

「とくぎん地域密着考動プラン」に基づく取組みについて（平成21年4月～平成23年3月）

1. 基本的な考え方

当行は、これまで3年間を基本として長期経営計画を策定し、目指すべき姿の実現に向けた基本戦略に基づく具体的施策を実施してきました。

平成18年4月から平成21年3月まで展開してきた第16次長期経営計画『Co-growth～ともに成長しよう～』においては、「地域に密着し、地域とともに成長する、地域信頼度No.1の銀行」を目指して、コンプライアンス・ガバナンス戦略及び成長戦略に基づく具体的施策を実施し、平成20年3月3日の当行創業90周年を迎えるにあたっては、『感謝の気持ちで、もっと未来へ。』をスローガンとして、社会貢献・営業戦略・CS向上・年始編纂の記念事業を実施し、具体的な成果につなげてきました。また、平成21年1月には、香川銀行と平成22年4月に持株会社方式による経営統合を行うことで基本的合意に達し、具体的な準備を進めています。

当行は、永年掲げてきた「地域とともに」の精神の下、平成21年4月より「第17次長期経営計画」をスタートさせ、『To Go For The Future.』をテーマとして、経営統合により、経営基盤の強化とマーケットエリアの拡大を図るとともに、お客さま第一主義の経営理念をさらに高め、地域のお客さまとともに成長することを実現していきたいと考えています。

2. 基本方針

目指すビジョン

『お客さまから顔の見える、お客さまの顔が見える、そしてお客さまとともに成長し続ける銀行』
ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

産学官ネットワーク、外部専門家及び外部機関等との連携を一層強化・活用するとともに、本支店一体による取組みの一層の強化を行うことにより、創業・新事業支援、事業承継、経営改善支援及び事業再生への取組みを強化し、地域経済の活性化に貢献していきます。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

中小企業に適した多様な資金供給手段やサービスの提供、個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の推進を図るとともに、Lプロジェクトの継続実施等による人材育成による目利き機能の向上を図り、中小企業金融の円滑化につなげていきます。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域情報ネットワークとの連携・活用、環境保全活動の継続的な実施、財団法人徳島銀行生涯学習振興財団を通じた活動及び各種セミナー・相談会等による金融情報・知識の提供を図ることにより、地域経済の活性化に貢献していきます。

3. 目標

各種セミナー・相談会の年間100回以上開催（平成21年度・22年度）

取引先ニーズに応じた経営情報の提供や経営相談の実施のため、各種セミナー・相談会を年間100回以上開催（延べ3,500名以上参加予定）する。

法人渉外100名体制に向けた法人渉外担当者の養成（随時配置）（平成21年度・22年度）

地域密着型金融の推進を通じて、取引先と銀行のよきパートナーシップを構築するための人材を育成する「Lプロジェクト」を継続実施し、法人渉外担当者を養成、随時配置し、法人渉外100名体制を構築する。

経営改善支援取組率2.0%以上、ランクアップ率18.0%以上の実施（平成21年度・22年度）

企業の経営改善に重点を置いた活動を強化するため、経営改善支援取組先数年間160社（取組率2.0%）以上を維持し、債務者区分の改善を年間30先（ランクアップ率18.0%）以上を図る。

金融再生法開示債権比率4.3%以下の達成（平成22年度）

企業の経営改善と、業再生に重点を置いた活動を強化し、債務者区分の改善による不良債権の減少を図るとともに、新たな不良債権の発生防止に努めることにより、平成22年度末には、『金融再生法開示債権比率4.3%以下』を達成する。

中小企業等貸出比率83.0%以上の達成（平成22年度）

中小企業金融に適した多様な資金供給手段やサービスの提供、個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の推進により、中小企業金融の円滑化に努めることにより、平成22年度末には、『中小企業等貸出比率83.0%以上』を達成する。

4. 具体的な取組施策

項目	具体的取組策
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	
(1) 創業・新事業支援への取組み	
(2) 事業承継への取組み	
中小企業支援及びベンチャー企業の発掘、支援・育成への積極的な取組み	ア.ベンチャー企業の創業及び取引先の新事業の支援 イ.中小企業新事業活動促進法に基づく創業支援、新連携及び経営革新支援の実施 ウ.とくしま産業振興機構、徳島県商工会連合会との連携による中小企業の事象承継の支援 エ.徳島ニュービジネス協議会、徳島大学、阿南工業高等専門学校及び地域ベンチャーファンド等のネットワークの活用
業種別審査体制の継続	ア.業種別審査による専門的見地からの審査体制の継続及び特性・トピックス等に関する審査部ニュースによる還元
創業・新事業支援取組みに関する実績の公表	ア.創業・新事業支援融資実績の公表
(3) 経営改善支援への取組み	
経営改善支援機能の強化	ア.営業店との協議による要注意先・要管理先を主体とした経営改善支援取組先の選定・洗い替えの実施 イ.個別社別改善方策・経営改善計画策定スケジュールの策定及び進捗管理の実施 ウ.経営サポート室による臨店指導の実施 エ.中小企業再生支援協議会、中小企業診断士及び経営コンサル等の積極的な活用 オ.ランクアップ成功事例に関する経営サポート室ニュースの発行によるノウハウの共有化 カ.外部研修への参加、本部集合研修の実施及び経営サポート室による実践指導を通じた全店のスキルアップ
経営改善支援取組みに関する実績の公表	ア.経営改善支援取組み率及びランクアップ率実績の公表
(4) 事業再生への取組み	
早期事業再生に向けた積極的な取組みの実施	ア.企業再生重点取組み先の選定及び個別の具体的なアクションプランの策定 イ.策定したアクションプランに基づくスキームの実行及び進捗管理の徹底 ウ.とくしま企業支援ファンド、中小企業再生支援協議会及びRCCの再生機能等の活用 エ.任意で再生が困難な先に対する法的再生スキームの検討 オ.問題債権先に対する積極的な遊休資産処分による減債提案等 カ.再生が困難な先に対するサービサー会社等への債権売却の実施による不良債権のオフバランス化 キ.再生企業に対するDIPファイナンス、エクイティファイナンス及びエグジジットファイナンス等の活用
再生見込みがある先に対する積極的な再生支援の実施	ア.個別の回収計画の策定 イ.実質破綻先・破綻先に対するM&A(合併・買収)、会社分割及び営業譲渡等の手法活用による企業再生と回収の拡大化 ウ.再生計画認可後の破綻懸念先に対する更なるランクアップの実施
事業再生取組みに関する実績の公表	ア.再生計画策定率実績の公表

項目	具体的取組策
2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	
(1)中小企業金融円滑化への積極的な取組み	
(2)担保・保証に過度に依存しない融資の推進	
地域密着金融の強化・推進	ア. 動産担保融資及び事業者ローンの拡充 イ. 快援隊シリーズ及び保証協会付融資の積極的な推進 ウ. 私募債受託の推進 エ. 成功事例・トピックス等に関するニュースの配信による営業店のスキルアップ及び情報共有 オ. 大型プロジェクトの情報収集及びファイナンスへの参加 カ. 地域創成ファンド等の助成先に対する金融支援及び販路拡大支援 キ. 企業ソフト情報の積極的な収集・蓄積及び金融サービス提供への活用
金融サービスの充実による取引先満足度の向上及び収益機会の拡充	ア. 大手銀行及び政府系金融機関等との協力関係の強化による新たな金融サービスの提供 イ. (株)インフォーマートとの提携による食品・食材のビジネスマッチングの活用及び会員企業の販路拡大の支援 ウ. 金融サービス機能の周知・活性化
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組みに関する実績の公表	ア. 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組みに関する実績の公表
(3)目利き機能の向上	
「Lプロジェクト」の集合研修実施	ア. とくぎん夜間講座の実施 イ. 法人渉外養成研修の実施 ウ. 法人渉外研修の実施
外部派遣研修の活用	ア. 第二地方銀行協会等外部主催研修への派遣
3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	
(1)地域情報ネットワークとの連携・活用	
大型プロジェクト(LEDPバレイ構想・PFI等)の情報収集及びファイナンス等積極的な参加	ア. 地域プロジェクト案件への積極的な関与
地方公共団体との取引深耕	ア. 徳島県、県内市町村、各種外郭団体との取引深耕
(2)環境保全活動の継続的な実施	
(3)財団法人徳島銀行生涯学習振興財団を通じた活動	
ISO14001の銀行業務を通じた推進	ア. 営業店を含めた全店での環境保全活動T E M Sの積極的な推進 イ. 環境保全貢献企業からの物品購入及びグリーン購入の推進 ウ. 環境保全活動への積極的な参加
徳島銀行生涯学習振興財団の活動の活性化	ア. 優良な助成案件の発掘 イ. 財団主催による講演会の継続的な開催
地域貢献や環境保全への取組み実績の公表	ア. 地域貢献や環境保全への取組み実績の公表
(4)各種セミナー・相談会等による金融情報・知識の提供	
とくぎんサクセスクラブの活用による法人のお客さま向けセミナーの開催	ア. 女性向けセミナー及び社員教育セミナー等企业ニーズを的確に捉えた各種セミナーの開催 イ. 個別経営相談の開催及び税務相談の活動
個人のお客さま向けセミナーの開催	ア. 営業店セミナーの定期的な開催 イ. 本部主催のお客さま向けセミナーの開催
金融教育の開催	ア. 夏休み親子金融教育の開催

以上